

03/06・中国全人代開幕 「習経済」過剰債務が重荷 軟着陸へ統制急ぐ < 1 >

成長目標6.5%維持 鉄鋼年産能力3000万トン削減へ 国防費8.1%増、4年ぶり伸び拡大

03/07・南北首脳来月末に会談 非核化へ「米と対話」 北朝鮮ミサイル発射凍結< 2 >

・米経済政策トップ辞任へ コーン国家経済会議委員長 輸入制限に反対

03/08・1月経常黒字、前年同月比6.4倍の6074億円 海外からの配当最高

・中国、対米黒字35%増 (1-2月)

・米貿易赤字拡大 1月9年半ぶり水準 前月比3.8%増の765億ドル

03/09・トランプ大統領、鉄鋼とアルミニウム輸入制限決定 23日発動 < 3 > < 4 >

米の保護主義実行段階 関税免除「各国に代替措置要求」 中国、対抗措置を示唆

・TPP、11か国署名 早期発効へ国内手続き

・欧州中銀、緩和出口へ軸足 拡大へ逆戻り否定 総裁「物価上昇を確信」 < 5 >

・日銀、大規模緩和を維持 景気判断据え置き「緩やかに拡大」

03/10・米朝交渉、トップの賭け トランプ氏が5月までに会談の意向表明

・米雇用、2月31万人増 市場予測 (20万人) 上回る 月内の追加利上げ濃厚

・米輸入制限、豪を除外へ 発動前、他国にも可能性 EU「除外求めて対話」

・独新政権、親欧州が鮮明 社会民主党シュルツ氏財務相に ユーロ圏改革に追い風

03/12・中国、国家主席の任期撤廃 憲法改正、習氏3期目可能に 集団指導体制に幕

・森友14文書書き換え 財務省報告 昨年2月以降

03/13・ブロードコムのクアルコム買収 米大統領が禁止命令 安全保障理由に

・アジア、鋼材流入を警戒 米輸入制限、余る中国製 インド・タイなど課税検討

・習主席「米朝対話に期待」 韓国高官と会談 積極関与を強調

・米、EUと貿易協議表明 制限除外を交渉カードに

03/14・米大統領、ティラーソン国務長官を解任 (13日) 後任にCIA長官

米外交一段と混乱も 歯止め役失う 米朝会談に影響も

・米輸入制限、知財で二の矢 中国製品、関税上げ検討 月内にも決断 < 6 >

・森友問題が円高の材料に アベノミクスの出口「アベグジット」意識

03/15・対中貿易赤字「10兆円減を」 トランプ政権が要求

・中国経済、輸出頼み鮮明 1~2月 不動産不信で消費伸び悩み < 7 >

・米、インドをWTO提訴

<1>

- 18年の政府活動報告などの骨子**
- 経済成長率の目標は 6.5%前後とする
 - 全国の財政支出は21兆元と、規模を一層拡大する
 - 国防支出は 8.1%増の 1兆1069億元とする
 - 設備過剰の解消や製造業の刷新など「供給サイド改革」を踏み込んで推進
 - 習氏の名前を冠した思想により導かれる
 - 保護貿易主義に反対し、合法的な権益を断固守る

▼全国人民代表大会
中国の国会に相当する年一回の重要会合で、略称は全人代。毎年3月に開かれ、1年間の政治、経済、社会の政策運営方針を審議する。会期は通常10日前後だが今年は16日と長い。首相が開幕式で演説する「政府活動報告」は所信表明に当たり、次の1年間の政府の運営計画や国内総生産（GDP）などの目標を示す。

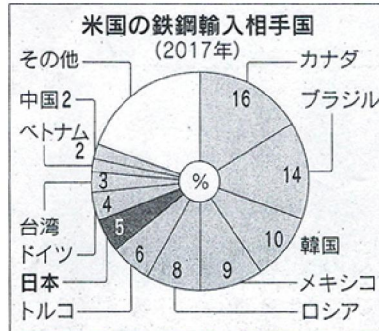
<2>

- 韓国大統領府の発表文骨子**
- 韓国と北朝鮮は4月末に板門店の平和の家（韓国側）で第3回南北首脳会談を開催することで合意
 - 南北首脳間のホットラインを設置
 - 北朝鮮は朝鮮半島非核化の意思を明確にし、体制の安全が保証されれば核を保有する理由がないという点を明確にした
 - 北朝鮮は米国と虚心坦懐（たんかい）に対話をする用意があると表明
 - 対話が持続する限り、北朝鮮は新たな核実験など戦略的な挑発をしないと明確にした

<3>

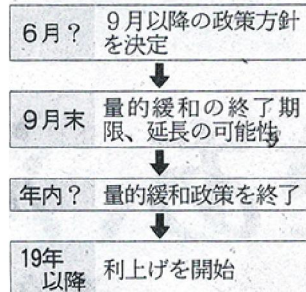
- 輸入制限のポイント**
- 鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の関税を3月23日に発動
 - 原則、すべての国が対象
 - カナダとメキシコは当面猶予。NAFTA再交渉の経過をみて判断
 - その他の同盟国とは、関税の修正・撤廃をめぐる協議
 - 国内調達できない特定製品は除外

<4>

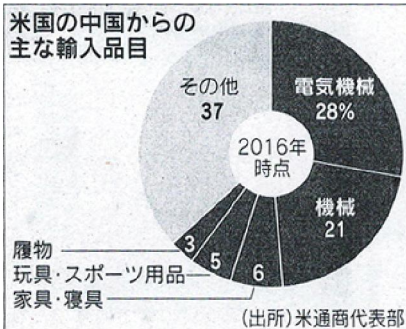


<5>

欧州金融政策の今後の焦点



<6>



<7>

1～2月の中国経済は輸出の好調さが目立った

	2017年12月	18年1～2月	
輸 出	10.9	24.4	米国向けなど好調、貿易摩擦が懸念材料
工業生産	6.2	7.2	半導体が好調、自動車やパソコン振るわず
固定資産投資	7.2	7.9	インフラ16%増でけん引、製造業4%増にとどまる
小 売 上 高	9.4	9.7	家具・建材・宝飾品振るわず、自動車は堅調
不 動 産 売 上	7.7	4.1	大都市の販売制限で減速傾向とみられる

(注) 前年同期比増減率%、不動産販売と固定資産投資の17年12月は17年通年の数値